

平成 29 年度当初予算における重点施策

将来にわたり小樽市に住み続けてもらうためには、安心して子育てできる環境づくり、地域における教育力の向上、快適で利便性の高い生活環境づくりに重点を置きつつ、地域の資源を最大限活用した産業振興により、働く場を確保する必要があります。

平成 27 年 10 月に策定した小樽市総合戦略は、「住みよいまち小樽」、「人にやさしいまち小樽」の実現に向けた公約と合致したことから、総合戦略で掲げた将来の都市像である「訪れる人を魅了し、暮らす人には優しい、市民幸福度の高いまち」の実現に向け、重点的に施策を進めてまいります。

(1) あずましい暮らしプロジェクト

交通・住環境・雇用・レジャーなどバランスの良い「あずましい暮らし」を実現する
全ての市民が安全・安心に生活するため、街路灯の LED 化や、既存施設の有効活用などにより「あずましい暮らし」を実現することで、定住を持続させる取組を進めます。

* ① 移住促進事業経費 (③行政 P3) 1,000 千円

首都圏における移住 PR 等の実施、起業希望者向けの空き店舗視察ツアー等の開催

* ② 商業起業者定住促進事業費 (③行政 P15) 3,000 千円

商店街等の空き店舗解消と本市への移住・定住促進を目的に、新規商業起業者の研修費用と店舗家賃の一部を助成

* ③ 既存街路防犯灯 LED 化推進事業費 (⑥負担金補助 P15) 119,000 千円

既存の街路防犯灯(水銀灯、白熱灯、蛍光灯)を LED 灯に改良する場合などに助成(平成 27~29 年度)

* ④ 空き家対策事業費 (③行政 P19) 2,703 千円

H28 策定の「空家等対策計画」に基づいた施策を検討、推進するとともに、「空家実態調査」の結果に基づき所有者調査を実施

☆ ⑤ 住宅エコリフォーム助成事業費 (⑥負担金補助 P16) 5,100 千円

断熱性の向上を目的とした改修等の住宅エコリフォームを対象に工事費の一部を助成
・補助対象の要件を拡大

⑥ 市営住宅改善事業費 (⑦特会 P2) 91,200 千円

「小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に改修
・長寿命化型改善 祝津住宅 5・6 号棟：外壁等改修

※平成 28 年度 5 定補正予算(繰越明許費) 41,200 千円

・長寿命化型改善 最上 A51 号棟：外壁等改修

◎ ⑦ 公営住宅建替事業費 (⑦特会 P2) 464,000 千円

老朽化が進む若竹住宅 3 号棟の建替を実施
(平成 28~29 年度：解体工事、平成 29~30 年度：建替工事)

◎ ⑧ 既存借上公営住宅事業費 (⑦特会 P2) 4,800 千円

既存の民間共同住宅の空き住戸を市が借上げ、低所得の子育て世帯向けに市営住宅として供給

◎ * ⑨ **建築ストック・リノベーションまちづくり事業費**

※平成 28 年度 5 定補正予算(繰越明許費) 41,270 千円

歴史的建造物等の建築ストックを有効活用し、移住者や観光客等の交流を推進するための拠点を整備
・旧寿原邸屋根改修、空き家の所有者・利用者向けの相談会や空き家活用講座を開催

◎ * ⑩ **新・市民プール整備調査事業費 (③行政 P3)**

250 千円

「新・市民プール」の整備方針の具体化のため、他都市事例調査等を実施

◎ ⑪ **トイレの洋式化等整備事業費 (⑤維持補修 P1)**

21,590 千円

多くの市民や観光客等の方に利用される市の施設について、和式トイレの洋式化等の整備を計画的に実施
(平成 29 年度)

本庁舎本館、港湾室前、産業会館、港湾室庁舎、塩谷児童センター、保健所庁舎、小樽公園 (ゆったりトイレ、テニスコート上)、消防本部庁舎、旧日本郵船(株)小樽支店

(2) 樽っ子ブライド育成プロジェクト

小樽で生まれ・暮らし・教育を受けることで地元定着を実現する

子育て世代の育児の不安や負担を軽減し、社会の変化に対応した教育を推進するとともに地域全体で郷土愛あふれる優秀な「樽っ子」を育成することにより、安心して子育てできる環境づくりをすることで、地元定着を実現する取組を進めます。

* ① こども医療費助成 (③行政 P8)

189,351 千円

北海道の制度によりこどもの医療費の自己負担分の一部を助成。市の単独事業として小学生の入院外を助成対象とするよう拡大

(道の施策分)

128,505 千円

(市の施策分)

・自己負担 非課税世帯：初診時一部負担金のみ
課税世帯：1割負担

60,846 千円

② ファミリーサポートセンター事業費 (③行政 P11)

6,224 千円

地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の援助活動事業をNPO法人に委託して実施

◎ ③ 保育の質向上研修事業費 (③行政 P12)

200 千円

民間・市立保育施設に勤務している保育士を対象として、外部講師による研修会を開催

◎ * ④ 市立保育所整備等調査経費 (③行政 P12)

100 千円

築40年以上経過し、老朽化した手宮保育所の建替えを視野に入れつつ、新施設の位置や規模等について調査・研究を実施

* ⑤ ICT教育促進事業費 (③行政 P25)

4,500 千円

小学校3年生以下の普通教室に実物投影機を配置

* ⑥ 音読推進経費 (③行政 P22)

240 千円

全ての小中学校で取り組んでいる家庭学習での「音読」活動の充実を図り、児童生徒の学力向上を推進。「音読カップ」や「小樽こどもの詩コンクール」を開催

* ⑦ 「樽っ子学校サポート」関係経費 (③行政 P28)

230 千円

大学生及び高校生を市内の小中学校へ派遣し学習支援を実施

☆ * ⑧ 語学指導等外国青年招致事業費 (③行政 P22)

25,250 千円

外国人指導助手(ALT)を市内各中学校に派遣。平成29年度はALTを4名から6名に増員し、中学校12校に隔週で派遣するほか、小学校の外国語活動・総合的な学習の時間等を支援するため派遣

☆ * ⑨ 「小樽イングリッシュキャンプ」関係経費 (③行政 P22)

200 千円

市内小中学生の国際感覚をはぐくむため、外国人との活動や宿泊生活、外国人観光客への観光案内など通して、生きた英語を体験

・ALTなどの指導者を増員(10名→15名)

☆ * ⑩ 小学校英語教育推進事業費 (③行政 P22)

409 千円

平成32年度からの小3英語教育導入を見据え「小学校英語教育推進校」3校を指定し、小学校3,4年生の総合的な学習の時間に外部講師を派遣し、国際理解教育を実施(平成28年度 2校)

- ◎ ⑪ **キャリア教育推進事業費 (③行政 P22)** **300 千円**
 子どもたちが、将来、社会人・職業人として自立していけるためのキャリア教育を推進。平成 29 年度は、「キャリア教育実践指定校」1 校を指定し、「キャリア教育研修講座」など実施
- ◎ ⑫ **コミュニティスクール導入等促進事業費 (③行政 P23)** **180 千円**
 「学校運営協議会制度」の将来的な導入を検討するため、教職員や地域住民による推進委員会を設立し、外部講師招へいの勉強会などを実施
- ⑬ **教育支援活動推進事業費 (③行政 P27)** **1,900 千円**
 学校・家庭・地域が連携して教育に取り組むため、学校及び家庭教育における地域の支援体制づくりを実施
 - ・「学校支援ボランティア」による授業補助や読み聞かせ等の学校支援
 - ・「小樽地域子ども教室」による土曜日午前中、体育館や図書室等を開放した各種体験教室の実施
 - ・「小樽わくわく共育ネットワーク」による家庭教育講座等の実施
- ◎ * ⑭ **子ども読書活動推進事業費 (③行政 P28)** **1,687 千円**
 専門知識を有する職員を配置し、図書館がセンター的な立場となって家庭、地域、学校における読書活動を推進
 - ・「小樽市子ども読書活動推進計画」策定
 - ・保護者やボランティアとの連携による読書活動の推進
 - ・学校図書館支援
- ◎ * ⑮ **スポーツ選手交流事業費 (③行政 P29)** **500 千円**
 市内小学校でプロスポーツ選手による出前授業を開催
- ◎ * ⑯ **手宮公園競技場整備事業費 (③行政 P29)** **3,500 千円**
 陸上競技の普及および小学生陸上競技大会を開催するため、小学生用ハードルを整備
- * ⑰ **総合体育館施設整備事業費 (④建設 P8)** **9,000 千円**
 小学生のミニバスケットボールにも対応可能な移動式バスケットゴール台を整備
- ☆ ⑱ **高校生就職スキルアップ支援事業費 (③行政 P15)** **4,300 千円**
 主に高校生を対象に、市内企業への就職率向上を図るため就職活動の実践力向上事業を実施
 - ・学校訪問によるキャリアカウンセリングの充実

(3) にぎわい再生プロジェクト

観光を軸とした地場産業の振興により、にぎわいを取り戻し、雇用創出を実現する
小樽の美しい街並みや自然などの資源を活かした観光振興を軸としつつ、強みである地場の加工技術の集積を活かし、積極的な情報発信やトップセールスを行うことにより、新たな人の流れと「にぎわい」を創出することで、雇用を創出する取組を進めます。

- ☆ * ① **ふるさと納税関係経費 (③行政 P4)** **13,516 千円**
まちづくり施策への賛同者の増加と地域経済の活性化を図るため、一定額以上の寄附者に対して本市特産品を送付
・お礼の品の充実、寄附額区分の変更
- * ② **小樽港クルーズ推進事業費 (③行政 P18)** **13,100 千円**
市や国などの行政機関と民間団体で構成される小樽港クルーズ推進協議会によるクルーズ客船誘致活動や、クルーズ客船受入体制の強化
- ☆ * ③ **小樽港物流促進プロジェクト事業費 (③行政 P18)** **2,300 千円**
小樽港の物流促進のため、ウラジオストク・ナホトカの企業訪問や市場調査、関東・関西エリアにおけるポートセールスを実施
- * ④ **観光誘致促進事業費補助金 (⑥負担金補助 P13)** **5,900 千円**
国際旅行博出展による海外プロモーション活動のほか、国内外旅行会社等の担当者招請及び訪問事業、道内各地における観光キャンペーンを実施
- * ⑤ **東アジア圏等観光客誘致広域連携事業費補助金 (⑥負担金補助 P14)** **2,500 千円**
マレーシア旅行博出展をはじめとするアジア圏へのプロモーションや、web を活用した情報発信、各国の旅行会社・メディア関係者等の招請及び MICE 誘致事業を実施
- * ⑥ **創業支援事業費 (③行政 P17)** **19,000 千円**
新たに創業する方に対し、事業開始にかかる内外装工事費などの費用の一部を補助
- ☆ * ⑦ **海外販路拡大支援事業費 (③行政 P16)** **3,950 千円**
海外への販路拡大を目的とした商談会・展示会等への参加費用補助や、札幌市等との連携事業による海外商談会・展示会へ参加するほか、ベトナムにおいて産学官による市場開拓事業を実施
- * ⑧ **「小樽産品」販路拡大支援事業費 (③行政 P16)** **4,200 千円**
市内食料品製造業者の北海道外への販路拡大を支援するため、道外でも通用する商品開発力や商談スキルの向上を図る相談会を実施した上で、首都圏で開催される大規模展示商談会に出展
- * ⑨ **小樽産品商品力・販売力向上事業費 (③行政 P17)** **8,500 千円**
食品関連企業の商品開発力と販売力向上のため、企業向けのワークショップや販売実践会を行うとともに、商品改良支援・販路開拓などを実施
- ◎ * ⑩ **小樽産農産物 P R 事業費補助金 (⑥負担金補助 P9)** **100 千円**
直売所で開催されるイベントを活用し、旬の野菜や果実、加工品等の消費拡大を図るため P R を実施
- * ⑪ **水産物ブランド化推進事業費 (⑥負担金補助 P10)** **3,000 千円**
小樽の地魚や水産加工品を広く宣伝することによる知名度アップと消費拡大のほか、水産加工品の新商品開発やブランド化を図る取組を実施

- * ⑫ **企業誘致促進事業費 (③行政 P16)** **2,000 千円**
工場等の立地を検討している三大都市圏や札幌圏の企業への訪問による誘致活動のほか、産業展出展による企業立地 PR 活動を実施

※企業誘致推進員の配置 (関係経費 3,840 千円)
東京事務所に企業誘致推進員を配置し、首都圏に立地する企業の情報収集や PR 活動、企業訪問等を実施

- ◎ * ⑬ **IT 関連企業等誘致促進補助金 (⑥負担金補助 P11)** **20,000 千円**
市内中心部での雇用創出のため、市外からの IT 関連企業等の進出を対象に、施設改修費用やランニングコストの一部を補助

- * ⑭ **公衆無線 LAN 通信環境整備事業費補助金 (⑥負担金補助 P14)** **1,000 千円**
観光関連団体や商店街振興組合が国の補助金等を活用して実施する通信環境整備事業の一部を補助

- ⑮ **歴史的建造物保全及び景観地区内建造物修景等事業費助成金 (⑥負担金補助 P15)** **15,000 千円**
景観条例に基づき登録している歴史的建造物のうち、民間が所有する建造物の外観に係る補修費の一部を助成

- * ⑯ **歴史文化基本構想策定事業費 (③行政 P28)** **3,000 千円**
まちづくりと文化財保存の両立を図るために、本市の文化財及び周辺環境を保存・活用する基本方針となる「小樽市歴史文化基本構想」を策定 (平成 28~30 年度)

- ◎ * ⑰ **日本遺産認定関係経費 (③行政 P15)** **800 千円**
日本遺産認定を目指し、シンポジウムの開催や道内外における先進地視察などを実施

4) あんしん絆再生プロジェクト

高齢者や子育て世代が安心して暮らし、生き生きと活動する

高齢者や子育て世代が安心して暮らすため、防災体制の充実を図るとともに、地域住民の助け合いや見守りなど共助の仕組みづくりを行うことにより、市民が健康で生き生きと活動できる取組を進めます。

①定住自立圏構想推進経費 (③行政 P3)

850 千円

「第2次北しりべし定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域6市町村が合同で特産品や観光スポットなどの情報発信事業を実施

☆ * ②防災関係経費 (避難支援事業) (③行政 P4)

7,600 千円

新たな浸水想定に対応した津波ハザードマップの作成。避難行動要支援者名簿の更新

◎ * ③防災関係経費 (防災行政無線 (同報系) 整備事業) (④建設 P1)

12,000 千円

災害時の避難情報伝達向上を図ることを目的とした防災行政無線を整備するための調査及び基本計画を策定

* ④健康診査等事業費 (各種がん検診費) (③行政 P14)

54,500 千円

勤務先や加入する健康保険で検診を受ける機会のない方 (自営業者、主婦、高齢者等) で40歳以上の市民を対象とした胃・大腸・肺・乳がん検診と、20歳以上の女性を対象とした子宮頸がん検診を実施。胃がん検診について胃内視鏡検査導入を検討し、医師等による運営委員会を設置

⑤地域包括支援センター運営事業費 (⑨介護)

121,000 千円

「地域包括ケア」を実現するための中核機関として4か所に設置している地域包括支援センターの運営を委託。